2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年８月12日

上 場 会 社 名	ダイニック株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3551	URL	https://www.dynic.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	山田　英伸
問合せ先責任者	（役職名） 取締役財務部門統括	（氏名）	新家　隆　　(TEL) 03-5402-3132
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	11,687	5.4	959	45.7	1,046	48.3	875	66.6
2026年３月期第１四半期	11,087	2.8	658	3.9	705	△2.4	525	△3.0

(注) 包括利益　2027年３月期第１四半期　1,282百万円（ 349.8%）　2026年３月期第１四半期　285百万円（△61.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	107.12	―
2026年３月期第１四半期	62.94	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	64,441	30,742	47.7
2026年３月期	62,017	29,927	48.3

(参考) 自己資本　2027年３月期第１四半期　30,742百万円　　2026年３月期　29,927百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	46.00	46.00
2027年３月期	―				
2027年３月期(予想)		0.00	―	46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	23,000	4.4	1,300	21.9	1,400	27.2	950	△15.4	115.90
通期	46,300	4.7	2,700	17.2	2,900	18.0	1,960	△21.4	239.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	8,504,747株	2026年３月期	8,504,747株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	375,645株	2026年３月期	308,245株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	8,168,969株	2026年３月期１Ｑ	8,346,717株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しております。一方で、中東情勢の緊迫化により、原油の価格高騰や供給不足によるサプライチェーンの混乱、更なる物価上昇等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、当年が初年度となる新中期計画「中期経営計画SOLID FOUNDATION2029」を策定し、より強固な収益体制の確立や企業価値の向上に向けて取り組みを進めて参りました。先の見えない中東情勢の影響により、原材料、燃料の価格高騰と調達の遅れや不足が懸念される中で、販売価格転嫁を遅滞なく進め、原材料、副資材の確保に迅速に対応することで、好調な海外需要や在庫確保等の前倒し需要に対して遅れることなく供給して参りました。

その結果、売上高は11,687百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益959百万円（前年同期比45.7%増）、経常利益1,046百万円（前年同期比48.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は875百万円（前年同期比66.6%増）となり、前年同期比増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、ビニールクロスは海外向けの手帳用表紙材が前年度の需給調整から需要が回復したことが大きく寄与し、ファイル表皮材も堅調に推移し、前年同期比増収となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは、海外向けの受注や、国内市場のリネンサプライ用途が堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。その他、フィルムコーティング製品では、新規用途が好調に推移し、前年同期比増収となりました。

印字媒体においては、印字用熱転写リボンで、食包材用途が国内、海外向けともに堅調で在庫確保の前倒し需要もあり、前年同期比増収となりました。

その他、有機EL用水分除去シートを含む電子特材分野では、販売が好調で、前年同期比増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,195百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は809百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

②住生活環境関連事業

不織布は、展示会用カーペットが堅調に推移し、自動車の天井材・内装材が回復したこともあり、不織布全体で前年同期比増収となりました。

壁装材は、住宅向け市況が低調で全体の数量が減少する中、中東情勢の影響による原材料値上げに対する価格転嫁も遅れ前年同期比大幅な減収となりました。

産業用ターポリンは、樹脂運搬用フレキシブルコンテナは、代替需要も含めて受注が堅調で、前年同期比増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は2,826百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は157百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

③包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外向け及び国内販売ともに堅調で、前年同期比増収となりました。

エンボス加工の医療用パップ剤用途は、海外向けが好調に推移し、前年同期比増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は2,138百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は167百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

④その他

ファンシー商品は、主要顧客向けノート・手帳類で前年までの需給調整から、受注が回復しており、前年同期比増収となりました。

また、商品等運送・庫内整理は値上げ実施効果等で前年同期比増収となりました。

その結果、売上高は805百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は19百万円（前年同期比117.8%増）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,425百万円増加し、64,441百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が786百万円、投資有価証券が540百万円、原材料及び貯蔵品が298百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,610百万円増加し、33,699百万円となりました。これは主に短期借入金が1,177百万円、長期借入金が300百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して815百万円増加し、30,742百万円となりました。これは主に利益剰余金が498百万円、その他有価証券評価差額金が355百万円増加したことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年５月15日発表の数値に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,991,456	3,949,314
受取手形、売掛金及び契約資産	8,198,229	8,984,556
電子記録債権	4,807,511	4,600,694
商品及び製品	5,618,361	5,784,182
仕掛品	1,262,891	1,461,711
原材料及び貯蔵品	2,777,524	3,075,364
その他	518,196	898,709
貸倒引当金	△11,796	△11,872
流動資産合計	27,162,372	28,742,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,698,724	17,802,641
減価償却累計額	△13,035,110	△13,167,666
建物及び構築物（純額）	4,663,614	4,634,975
機械装置及び運搬具	23,255,049	23,502,776
減価償却累計額	△20,376,230	△20,554,302
機械装置及び運搬具（純額）	2,878,819	2,948,474
工具、器具及び備品	3,249,989	3,304,683
減価償却累計額	△2,934,100	△2,961,326
工具、器具及び備品（純額）	315,889	343,357
土地	10,294,028	10,308,172
リース資産	444,470	468,281
減価償却累計額	△228,694	△241,773
リース資産（純額）	215,776	226,508
使用権資産	367,414	361,568
減価償却累計額	△259,804	△263,698
使用権資産（純額）	107,610	97,870
建設仮勘定	210,543	259,201
有形固定資産合計	18,686,279	18,818,557
無形固定資産		
その他	85,588	80,624
無形固定資産合計	85,588	80,624
投資その他の資産		
投資有価証券	8,106,732	8,646,648
退職給付に係る資産	4,797,663	4,799,529
繰延税金資産	261,357	264,352
投資不動産	3,797,728	3,798,833
減価償却累計額	△1,168,626	△1,183,261
投資不動産（純額）	2,629,102	2,615,572
その他	299,428	485,175
貸倒引当金	△11,985	△11,985
投資その他の資産合計	16,082,297	16,799,291
固定資産合計	34,854,164	35,698,472
資産合計	62,016,536	64,441,130

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,300,275	4,495,691
電子記録債務	2,307,542	2,424,546
短期借入金	11,258,614	12,435,773
リース債務	130,184	126,720
未払法人税等	467,530	260,652
賞与引当金	518,485	335,297
役員賞与引当金	11,700	13,498
設備関係支払手形	17,114	1,443
設備関係電子記録債務	77,669	103,119
その他	1,143,450	1,209,168
流動負債合計	20,232,563	21,405,907
固定負債		
長期借入金	6,340,000	6,640,000
リース債務	207,847	214,426
繰延税金負債	3,378,122	3,493,772
再評価に係る繰延税金負債	1,315,760	1,315,760
退職給付に係る負債	452,935	465,931
その他	162,199	163,289
固定負債合計	11,856,863	12,293,178
負債合計	32,089,426	33,699,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	986,703	986,703
利益剰余金	14,417,523	14,915,553
自己株式	△252,990	△343,457
株主資本合計	20,946,887	21,354,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,310,069	3,665,499
土地再評価差額金	2,715,213	2,715,213
為替換算調整勘定	526,084	648,765
退職給付に係る調整累計額	2,428,857	2,358,118
その他の包括利益累計額合計	8,980,223	9,387,595
純資産合計	29,927,110	30,742,045
負債純資産合計	62,016,536	64,441,130

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
売上高	11,087,063	11,686,902
売上原価	8,794,838	9,099,631
売上総利益	2,292,225	2,587,271
販売費及び一般管理費	1,634,184	1,628,407
営業利益	658,041	958,864
営業外収益		
受取利息	4,632	812
受取配当金	92,579	112,891
持分法による投資利益	―	19,238
受取賃貸料	62,801	63,233
雑収入	67,779	64,341
営業外収益合計	227,791	260,515
営業外費用		
支払利息	68,025	86,008
持分法による投資損失	7,900	―
為替差損	50,306	19,495
賃貸費用	34,242	34,828
雑損失	19,871	33,070
営業外費用合計	180,344	173,401
経常利益	705,488	1,045,978
特別利益		
固定資産売却益	63	3,226
投資有価証券売却益	―	68,863
特別利益合計	63	72,089
特別損失		
固定資産処分損	4,728	13,396
特別損失合計	4,728	13,396
税金等調整前四半期純利益	700,823	1,104,671
法人税等	175,469	229,602
四半期純利益	525,354	875,069
親会社株主に帰属する四半期純利益	525,354	875,069

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
四半期純利益	525,354	875,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,456	355,430
為替換算調整勘定	△284,737	112,398
退職給付に係る調整額	△39,040	△70,739
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,895	10,283
その他の包括利益合計	△240,216	407,372
四半期包括利益	285,138	1,282,441
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,138	1,282,441
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	印刷情報関連事業	住生活環境関連事業	包材関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,489,300	3,093,723	2,031,539	10,614,562	472,501	―	11,087,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,575	22	103	2,700	273,685	△276,385	―
計	5,491,875	3,093,745	2,031,642	10,617,262	746,186	△276,385	11,087,063
セグメント利益	605,077	122,819	139,657	867,553	8,726	△218,238	658,041

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△218,238千円には、セグメント間取引高消去13,014千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,252千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2026年４月１日　至　2026年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	印刷情報関連事業	住生活環境関連事業	包材関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,192,074	2,825,957	2,138,021	11,156,052	530,850	―	11,686,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,572	207	86	2,865	274,054	△276,919	―
計	6,194,646	2,826,164	2,138,107	11,158,917	804,904	△276,919	11,686,902
セグメント利益	808,730	157,137	166,583	1,132,450	19,007	△192,593	958,864

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△192,593千円には、セグメント間取引高消去15,424千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△208,017千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年６月30日)
減価償却費	372,669千円	331,916千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年８月12日

ダイニック株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　野　裕　久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　中　智　弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイニック株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。